

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	高齢者在宅福祉事業	コード	02-01-05-06	担当課	介護保険課 地域包括支援センター
事業実施期間		担当者	横谷重樹	電話	64-1844
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	介護保険			
	施策	地域支援事業の展開			

事業について	
目的	要援護状態への進行を防止し、在宅での生活ができるように支援すること、介護者の負担軽減を図る。
対象 (誰のために)	市内の要援護高齢者及び介護者
内容	要援護高齢者に対して、在宅サービス等を提供することにより自立支援を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
転倒骨折予防教室	240 人		
デイサービス	2,957 回		
配食サービス	23,101 個		
ホームヘルプ	960 時間		
緊急通報装置	262 回線		
シルバーハウジング	12 戸		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	16,679	国庫補助金等	8,335	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,440	受託者負担		人件費		受託者負担	
		市債				市債		
	合計	19,119	一般財源等	10,784	合計	0	一般財源等	0

結果指標①	結果指標名	転倒骨折予防教室参加延人数	
	結果指標量	220	
	単位	人	
	対前年比	—	0.00%
結果指標②	結果指標名	配食サービス配食数	
	結果指標量	23,101	
	単位	個	
	対前年比	—	0.00%
結果指標③	事業費	680,000 円	
	単位当たりコスト①	2,833 円	
結果指標④	事業費	7,261,150 円	
	単位当たりコスト②	314 円	

事業の成果		
成果指標名	参加率	式又は説明 $\frac{\text{参加延べ人数} \div 12(\text{ヶ月})}{\text{開催場所が2地区で対象とした者の人数}(1,307 \text{人})} \times 100$
	17年度	
成果指標量	1.4%	
対前年比	—	0.00%
到達目標値	平成18年度より対象者が変わるため今回は設定なし	到達目標年度

事務事業の評価		
目的・ 対象・ 内容の 妥当性 評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
市民ニーズの 妥当性 市の関与の 妥当性	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性 の 評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
有効性 の 評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度		<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価		
コメント	平成17年度までは65歳以上の高齢者が対象であったが、平成18年度からは、法改正により65歳以上の特定高齢者（要介護・要支援予備軍）へと対象者が変わってくるため、今回の評価で完了とした。18年度からは、対象者がさらに絞られた形で事業実施となる。	評価区分 <A~E> B

今後の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度 結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行ってください。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行ってください。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行ってください。